

平成15年度

官 庁 営 繕 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成14年8月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

目 次

第 1	平成 15 年度官庁営繕関係予算概算要求の概要	
1	要求の基本的考え方	2
2	概算要求総括表	3
第 2	概算要求の主要事項	
1	人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT	4
2	魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会	5
3	公平で安心な高齢化社会・少子化対策	8
4	循環型社会の構築・地球環境問題への対応	9
5	事業の効率化・透明化に向けた取組み	10
6	新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進 するための調査検討（行政経費）	11
第 3	主要事業箇所等	
1	中央官庁庁舎	12
2	合同庁舎	12
3	一般庁舎	13
4	国庫債務負担行為要求内訳	14
5	PFI 国庫債務負担行為要求内訳	14

第 1 平成 15 年度官庁営繕関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方

官庁施設の整備にあたっては、急速な少子・高齢化、IT化の進展、都市の再生や個性豊かで安全なまちづくり、国際的課題である地球環境問題等に配慮しつつ、適正な質と長期的な耐用性を有する施設の整備を、計画的かつ着実に推進することが重要である。

平成 15 年度においては、長期営繕計画を基本に、「地域社会への寄与」「環境への配慮」「災害に対する安全の確保」「利用者の利便性の向上」及び「長期的耐用性の確保」を官庁施設整備の政策目標とし、特に喫緊の課題である中央官庁庁舎等の PFI 方式による整備及び新地球温暖化対策推進大綱の実現に向けた環境対策等に重点をおいて、計画的かつ効率的な施設整備を推進する。

このような基本的考え方のもと、経済財政諮問会議の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」に示されている重点 4 分野を踏まえた官庁施設の整備を重点的に推進する。

(1) 官庁営繕事業については、

人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT
魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会
公平で安心な高齢化社会・少子化対策
循環型社会の構築・地球環境問題への対応

に重点をおいた官庁施設の整備を推進する。

(2) 特定施設整備事業については、庁舎等の使用の効率化及び配置の適正化を図るため、使用敷地等の処分財源を活用し、官庁施設の集約・合同化等を推進する。

2. 概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	15年度要求額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A / B)	摘 要
<u>一 般 会 計</u>				
官庁営繕費	29,100	25,000	1.16	<ul style="list-style-type: none"> 重点4分野の15年度要求額24,898百万円(前年度20,492百万円、1.22倍)を含む。 中央合同庁舎第7号館等PFI事業(国庫債務負担行為要求額)民間資金等活用官庁営繕1,018億円
・中央官庁庁舎	2,006	2,605	0.77	
・合同庁舎	9,453	7,152	1.32	
・一般庁舎	2,916	4,368	0.67	
・施設特別整備	12,664	9,091	1.39	
・附帯事務費	2,061	1,784	1.16	
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>				
特定国有財産 整備費	17,926	19,175	0.93	<ul style="list-style-type: none"> 中央合同庁舎第7号館PFI事業(国庫債務負担行為要求額)民間資金等活用特定施設整備16億円
計	47,026	44,175	1.06	
<u>一 般 会 計</u>				
行政経費	274	260	1.05	
民間資金等活用 官庁営繕費	143	119	1.20	・PFI事業検討経費
<u>合 計</u>	47,300	44,435	1.06	

第2 概算要求の主要事項

1. 人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT

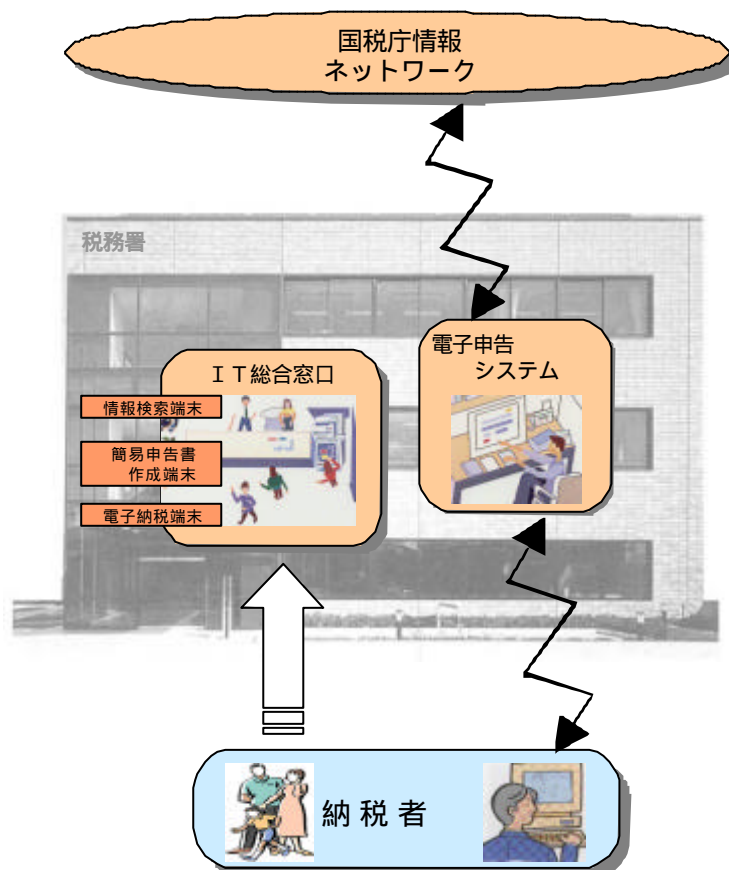
[IT国家の実現に資する官庁施設の整備の推進]

世界最先端のIT国家の実現に資するため、申請、届出等の諸手続のオンライン化による利便性の向上や行政情報の的確な管理体制の実現による業務の効率化、迅速化など、行政のIT化を図るための電子情報システムの導入等に必要な官庁施設の整備を推進する。

《官庁営繕事業》

函館税務署 (継続)

旭川東税務署 (")



税務署庁舎のIT化のイメージ

2. 魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会

[中央合同庁舎第7号館等のPFI方式による整備]

都市再生プロジェクトに指定された中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎<仮称>の整備について、民間の資金やノウハウ等を活用した低廉・良質なサービスの提供と民間の事業機会の創出を図るPFI方式により、事業に着手する。

《民間資金等活用官庁営繕事業等》

国庫債務負担行為（新規） 1,034億円

・中央合同庁舎第7号館

計画予定地：千代田区霞が関3丁目

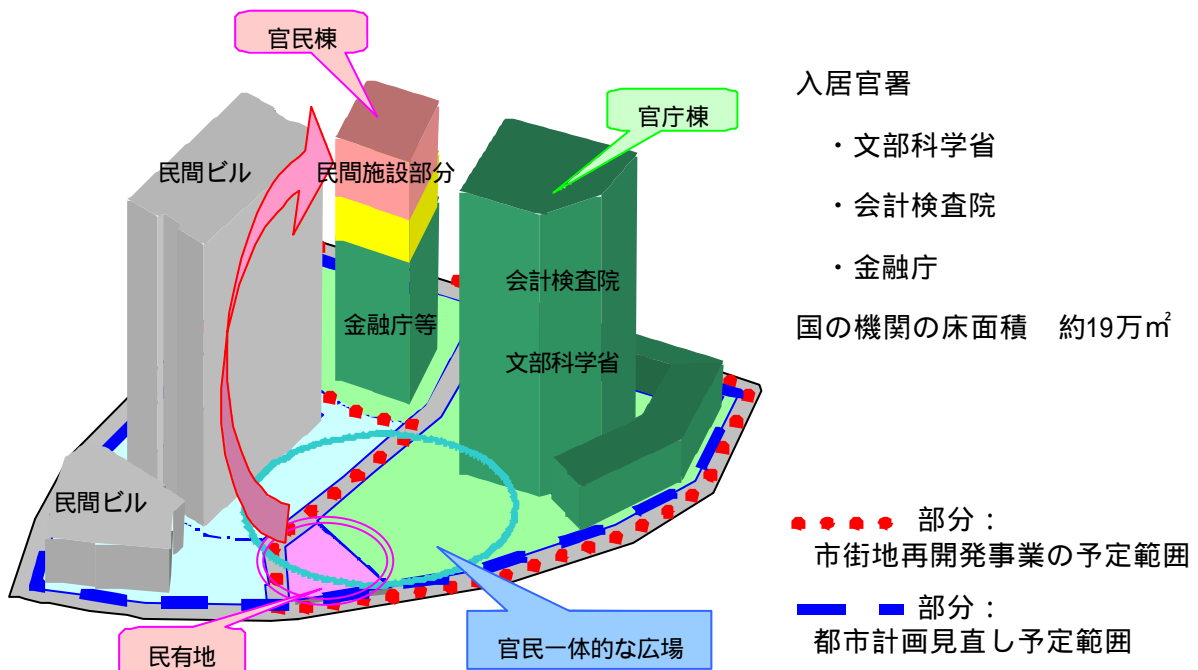
事業期間：平成15年度から平成33年度(19年)

・九段第3合同庁舎<仮称>

計画予定地：千代田区九段南1丁目

事業期間：平成15年度から平成32年度(18年)

PFI事業検討経費 [行政経費（継続）]



中央合同庁舎第7号館の整備イメージ

[地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進]

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、官公庁施設と民間建築物等が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設、中心市街地の活性化等に資する官庁施設、地域の歴史・文化を育む官庁施設など地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

《官庁営繕事業》

七尾第2地方合同庁舎（新規）	旭川地方合同庁舎（継続）
高松地方合同庁舎（"）	須崎第2地方合同庁舎（"）
福岡第1地方合同庁舎[増築]（"）	都城地方合同庁舎（"）
	那覇第2地方合同庁舎（"）
	横浜税関本関（"）



シビックコア地区整備のイメージ

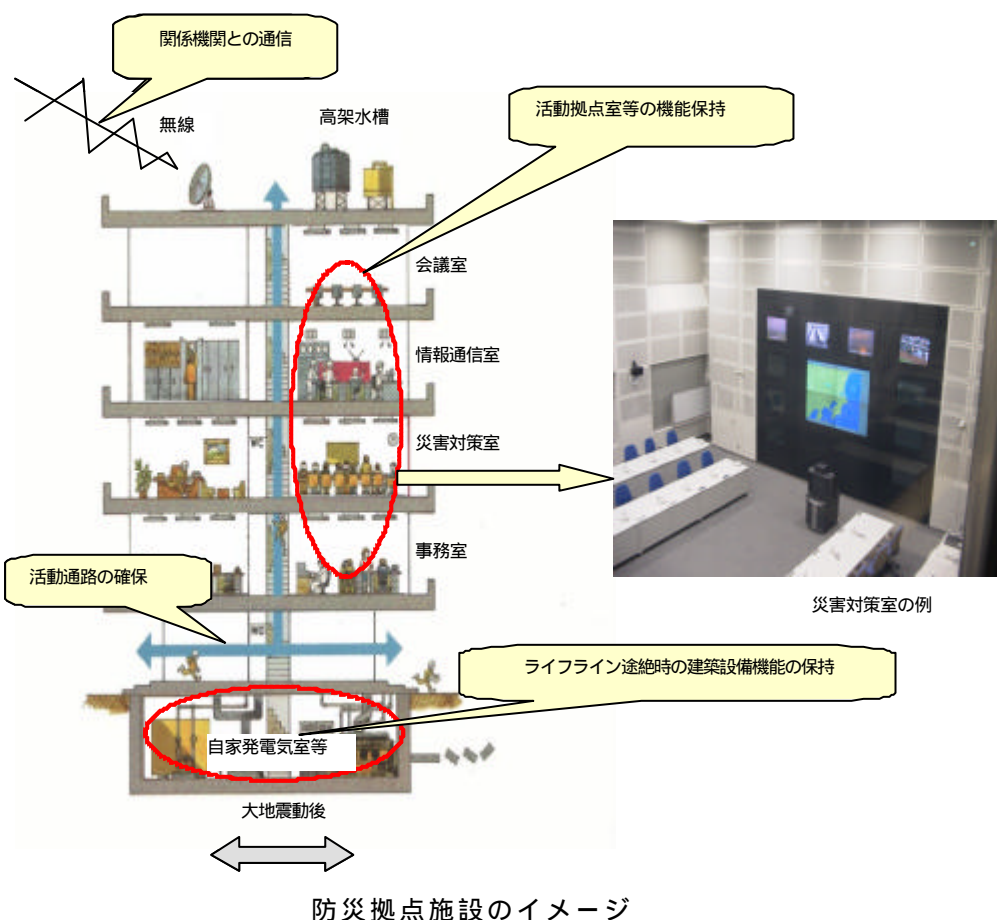
[安全・安心の確保に資する防災拠点施設の整備の推進]

安全で安心できる生活の実現に資するため、官庁施設が防災拠点としてその機能を十分発揮できるよう、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備を推進する。

また、東南海地震等にかかる防災対策の強化が求められる中で、耐震安全性が確保されていない既存の防災拠点施設についても、計画的な耐震対策を実施する。

《官庁営繕事業》

高松地方合同庁舎	(新規)	中央合同庁舎第2号館(低層棟)	(継続)
福岡第1地方合同庁舎[増築]	(")	旭川地方合同庁舎	(")
		新潟第2地方合同庁舎	(")
		那覇第2地方合同庁舎	(")



3 . 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

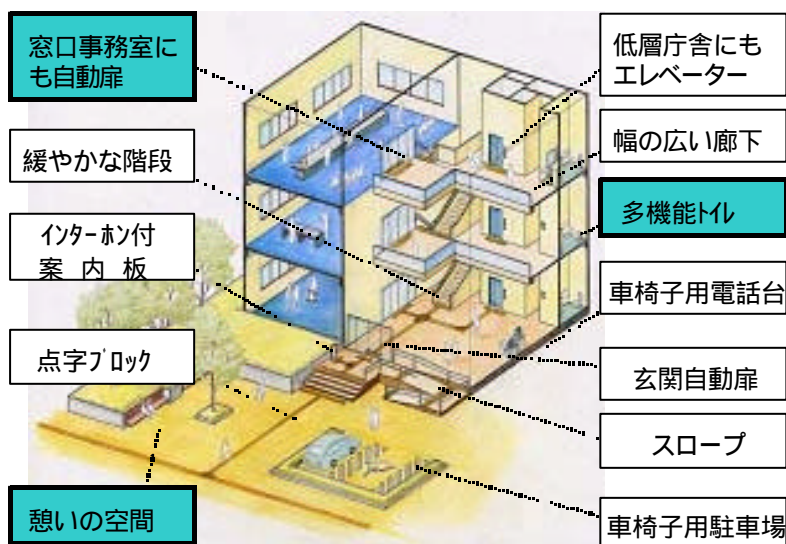
[官庁施設のバリアフリー化の推進]

高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、窓口業務を行う事務室の出入口への自動ドア、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備を推進する。

また、既存官庁施設のバリアフリー化を図るため、窓口業務を行う官署が入居する庁舎へのエレベーター、スロープ等の設置を推進する。

《官庁営繕事業》

七尾第2地方合同庁舎（新規）	中央合同庁舎第2号館（低層棟）（継続）
中部空港地方合同庁舎（"）	新潟第2地方合同庁舎（"）
高松地方合同庁舎（"）	須崎第2地方合同庁舎（"）
成田空港地方合同庁舎 [増築]（"）	都城地方合同庁舎（"）
福岡第1地方合同庁舎 [増築]（"）	函館税務署（"）
	旭川東税務署（"）



高度なバリアフリー化のイメージ



既存低層庁舎へのエレベーターの設置

4 . 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

[グリーン庁舎の整備等の推進]

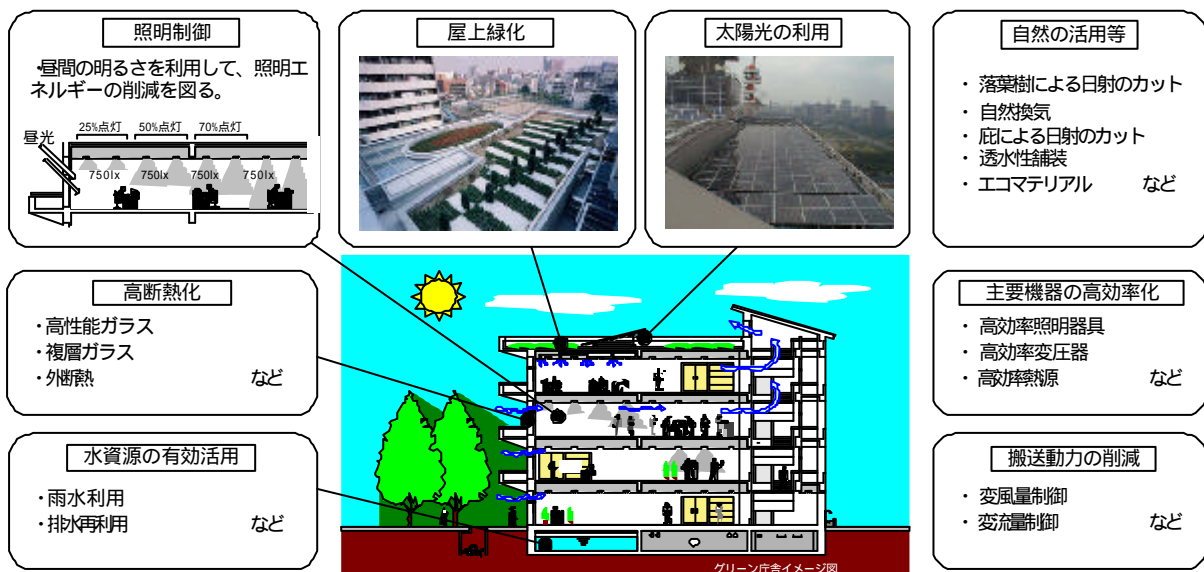
新地球温暖化対策推進大綱(平成14年3月)における住宅・建築物に係るエネルギー起源の二酸化炭素削減目標(2010年までに1990年比2%減)を踏まえ、官庁施設について二酸化炭素排出量の削減を図るため、環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎(環境配慮型官庁施設)の整備を推進する。

また、既存官庁施設について、グリーン診断結果に基づき、計画的なグリーン改修(環境に配慮した改修)を積極的に推進する。

なお、中央官庁庁舎における屋上緑化の整備及び地方合同庁舎への太陽光発電設備の設置を引き続き推進するほか、中央官庁庁舎の省エネルギー対策を積極的に推進する。

《官庁営繕事業》

七尾第2地方合同庁舎(新規)	中央合同庁舎第2号館(低層棟)(継続)
中部空港地方合同庁舎(〃)	旭川地方合同庁舎(〃)
高松地方合同庁舎(〃)	新潟第2地方合同庁舎(〃)
成田空港地方合同庁舎[増築](〃)	須崎第2地方合同庁舎(〃)
福岡第1地方合同庁舎[増築](〃)	都城地方合同庁舎(〃)
名古屋税関麻薬探知犬管理センター(〃)	那覇第2地方合同庁舎(〃)
	函館税務署(〃)
	旭川東税務署(〃)



5 . 事業の効率化・透明化に向けた取組み

(1) 事業評価の実施

新規事業にかかる費用対効果分析を含む新規事業採択時評価及び事業完了後一定期間を経過している事業に係る事後評価を引き続き推進する。

(2) 連携施策等の一層の推進

まちづくり施策（シビックコア地区整備）、環境施策（グリーン庁舎の整備等、公共事業におけるゼロエミッションの推進）及び防災対策（防災拠点施設の整備）に関し、引き続き他府省も含めた事業間連携を一層推進する。

(3) コスト縮減対策

平成13年3月に策定された「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づき、直接的な工事コストの低減に加え、ライフサイクルコストの低減等の視点も踏まえた総合的なコスト縮減対策を引き続き推進する。

(4) 官庁営繕事務の統一化

各府省における施設整備に関し、営繕業務の合理化・効率化の観点から、技術基準類の統一化、環境負荷低減対策の推進及びPFI事業の先導的实施等により、官庁営繕事務の統一化を推進する。

(5) 既存ストックの有効活用

既存の官庁施設ストックについて、長期耐用性の確保の観点から、適正な維持管理等の実現に努めるとともに、施設機能の回復、改善を図るための修繕等を適切に実施することにより、有効活用を推進する。

6. 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進するための調査検討 (行政経費)

- (1) 官庁施設のライフサイクルを通じた電子情報流通環境の構築手法検討経費 (新規)
官庁施設のライフサイクルサポートの実現に資するため、官庁施設の設計、施工、運用等の各段階の電子情報を円滑に流通させ、高度に活用するための交換標準及び電子納品要領について検討する。
- (2) 施工品質向上や民間技術開発を促進する仕様書体系の再構築検討経費 (新規)
民間企業の技術力、競争力の向上や建設費のコスト縮減に資するため、仕様書における性能規定のあり方を検討するとともに、社会的ニーズの変化に迅速に対応できる仕様書体系の構築について検討する。
- (3) 官庁施設の運用段階における機能発揮の効率化のための方策検討経費 (新規)
官庁施設における良好な執務環境の確保、ライフサイクルコストの低減、環境負荷低減等の実現に資するため、施設機能を効率的に発揮させるための保全状況の評価及び改善方策について検討する。
- (4) 官庁施設のユニバーサルデザイン検討経費 (継続)
高齢者・障害者等すべての人が自立した個人として参画できる社会の実現に資するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた官庁施設の整備を実施するための検討を引き続き行う。
- (5) 官庁施設の保全業務支援システムの検討経費 (継続)
官庁施設の長寿命化やそのストックの有効活用に資するため、官庁施設に対する社会的ニーズを把握し、適正な保全に必要な情報の管理や長期的な修繕計画の作成等を目的とした保全業務支援システムの検討を引き続き行う。

第3 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	15年度 要 求	16年度 以 降	構造・規模等
官庁営繕事業				
中央合同庁舎 第2号館(低層棟)	5,801	1,901	-	RC-0-4 11,188m ²
中央官衙地区整備費	-	105	-	
計	-	2,006	-	

2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	15年度 要 求	16年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業 (地方合同)				
七尾第2地方合同	1,435	500	931	RC-4 4,576m ² 国庫債務負担行為 1,300
中部空港地方合同	2,792	708	2,080	S-4 7,408m ² 国庫債務負担行為 2,700
高松地方合同	11,720	300	11,414	S-13-2 31,175m ² 国庫債務負担行為 11,600
成田空港地方合同(増築)	2,314	104	2,210	SRC-7-2 6,900m ² 国庫債務負担行為 2,100
福岡第1地方合同(増築)	6,263	1,350	4,913	SRC-10-1 17,943m ² 国庫債務負担行為 6,140
旭川地方合同	5,318	1,500	815	SRC-6-1 13,760m ²
新潟第2地方合同	6,103	1,800	4,099	SRC-7-1 17,071m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	15年度 要 求	16年度 以 降	構造・規模等
須崎第2地方合同	1,427	941	-	RC-4 3,936m ²
都城地方合同	2,826	978	-	SRC-7 7,392m ²
那覇第2地方合同	4,865	1,259	-	RC-4-1 10,146m ²
敷地調査	-	13	-	八雲地方合同、下館地方合同、 熊本第1地方合同
合 計	-	9,453	-	国庫債務負担行為 23,840
2. 特定施設整備事業				
(地方合同)				
松江地方合同	4,034	1,834	-	SRC-7 13,980m ²
(港湾合同)				
福岡港湾合同	2,990	2,486	-	SRC-8外 9,991m ²
合 計	-	4,320	-	

(注) 1. 印は平成15年度新規着手事業である。

2. 凡例 ... S-4：鉄骨造・地上4階建、RC-4：鉄筋コンクリート造・地上4階建、SRC-13-2：鉄骨鉄筋コンクリート造・地上13階・地下2階建。

3. 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	15年度 要 求	摘 要
官庁営繕事業	2,916	函館税務署 ほか3施設 国庫債務負担行為 650
特定施設整備事業	13,249	裁判所職員総合研修所(仮称) ほか3施設

4. 国庫債務負担行為要求内訳

(単位：百万円)

事 項	15年度国庫債務負担行為限度額	年 割 額			
		15年度	16年度	17年度	18年度
<u>一般会計</u>					
官庁営繕					
合同庁舎	23,840	2,950	9,000	7,690	4,200
一般庁舎	650	100	550	-	-
施設特別整備	800	230	570	-	-
合 計	25,290	3,280	10,120	7,690	4,200

5. PFI国庫債務負担行為要求内訳

(単位：百万円)

事 項	15年度国庫債務負担行為限度額	支 出 年 度
<u>一般会計</u>		
民間資金等活用官庁営繕	101,839	中央合同庁舎第7号館 平成19年度から平成33年度 九段第3合同庁舎<仮称> 平成18年度から平成32年度
<u>特定国有財産整備特別会計</u>		
民間資金等活用特定施設整備	1,554	中央合同庁舎第7号館 平成19年度から平成33年度
合 計	103,393	